

# 衆議院経済産業委員会ニュース

平成 26.11.5 第 187 回国会第 6 号

11 月 5 日（水）、第 6 回の委員会が開かれました。

## 1 官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出第 4 号）

- ・宮沢経済産業大臣、山際経済産業副大臣、関経済産業大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本銀行理事

雨宮正佳君

- ・参考人から意見を聴取し、質疑を行いました。

（参考人）佐賀県武雄市長

樋渡啓祐君

国土館大学政経学部教授

平石正美君

成蹊大学法科大学院客員教授・弁護士

村上政博君

合同会社フォーティ R & C 代表社員

水津陽子君

（質疑者及び主な質疑内容）

（政府に対する質疑）

### 山田美樹君（自民）

- ・災害時にガソリンスタンドが果たす役割は大きいと考えるが、この 10 年間で全国のガソリンスタンド数はどのように推移しているのか。また、地方自治体と石油組合との間の災害時の燃料の供給に関する協定の締結状況はどうなっているのか。
- ・官公需法に基づく国等の契約の基本方針において、災害時の燃料の供給に関する協定を締結した中小ガソリンスタンドの受注機会を拡大を図る旨の内容を盛り込むべきではないか。

### 富田茂之君（公明）

- ・沖縄県の離島活性化のために特産品の開発費用を補助する内閣府の事業において、商品化に至らなかったり売上げ目標に達しなかったケースが相次いでいるとの報道がなされているが、この点に関する事実関係及び事業成果の早期把握を可能とする内閣府の改善策について伺いたい。
- ・上記の内閣府の補助事業のような取組が地域産業資源の活用促進につながると考えるが、内閣府の取組の成果を踏まえ、どのように地域産業資源の活用を支援していくか、宮沢経済産業大臣の所見を伺いたい。

### 田嶋要君（民主）

- ・官公需法改正について、障害者就労施設等からの物品等の調達における配慮と異なり、新規中小企業者に対する官公需調達における配慮は自由競争の原則を踏まえるとかえって過度な支援となり企業の成長を阻害しかねないとの懸念もあるが、宮沢経済産業大臣の認識を伺いたい。
- ・地域資源活用促進法改正について、「地域産業資源」の定義（第 2 条第 2 項）に地域分散型エネルギーの観点も盛り込むべきと考えるが、宮沢経済産業大臣の見解を伺いたい。

### 大島章宏君（民主）

- ・日銀による追加金融緩和は円安進展による物価高をもたらす地域社会に悪影響を与えると考えられるが、宮沢経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・本法案が地域経済に与える効果に疑問を有しているところ、そもそも地域経済に対する施策の立案にあたっては、地域における現場の実情を十分に勘案し、地域経済を大きく成長させるものである必要があるのではないか。

## 木下智彦君(維新)

- ・中小企業は大企業と比較して契約履行能力が低くリスクを伴うと考えられるが、そのリスクは政府が負うのか。
- ・ふるさと名物は地域から自律的に生まれてくるものであり、画一的に支援しても失敗すると考えるが、国が開発・販路開拓を支援する意義について伺いたい。

## 小池政就君(維新)

- ・改正案の適用を受ける創業10年未満のベンチャー企業が、将来的に自律的な販路開拓等を通じて成長するために、経済産業省ではどのような支援策を講じているのか。
- ・一般電気事業者が発電所増設を通じて電力の越境販売を行う動きがあるが、九州電力管内での電力再生可能エネルギーの電力系統接続保留問題に関して、どのような影響を与えているのか。

## 杉田水脈君(次世代)

- ・地方によっては中小企業者の官公需の依存度が高い地域があるが、改正案はこのような地域経済に対してどのような影響を与えることになるのか。
- ・官公庁では発注に際して従来の実績を高く評価しているが、経済産業省では、新規事業者の参入を促すためにこのような実績要件を撤廃することを検討しているのか。

## 柏倉祐司君(みんな)

- ・廃業の意思がありながら事情により廃業が困難である中小企業者に対して、円滑な廃業を促進するための環境整備をどのように行うのか。
- ・中小企業者にとって、地域産業資源活用事業計画の認定までたどり着くのは困難であり、分かりやすい相談窓口やプロモーションが必要ではないか。

## 塩川鉄也君(共産)

- ・官公需適格組合制度の活用を促すための発注者側・事業者側双方への働き掛けについて、政府の具体的取組を伺いたい。
- ・地方公共団体による官公需における官公需適格組合の受注実績は国としても把握しておくべきではないか。

(参考人に対する質疑)

## 穴見陽一君(自民)

- ・優れた人材に首長又は地域のリーダーになってもらうためにはどうすればよいか、樋渡参考人及び水津参考人の見解を伺いたい。
- ・首長の経営責任を問うとの観点から、省庁が各地の首長の評価を行って国民に情報公開するという方法も考えられるが、樋渡参考人及び水津参考人の見解を伺いたい。

## 國重徹君(公明)

- ・仮に補助事業の成果目標に未達だった場合のペナルティ制を導入した場合にどのくらいの自治体がペナルティ対象となるか、樋渡参考人及び水津参考人の見解を伺いたい。
- ・地域の需要創生において国等が果たすべき、期待される役割について、平石参考人、村上参考人及び水津参考人の見解を伺いたい。

## 岸本周平君(民主)

- ・現状の官公需制度には様々な問題点があるが、望ましい政府調達の内訳及び改善点について、村上参考人の見解を伺いたい。
- ・官公需及び補助事業の実施における単年度予算主義の弊害について、平石参考人及び水津参考人の見解を伺いたい。

## 鈴木義弘君(維新)

- ・官公需の発注にあたっては、国等による発注者責任をしっかりと果たさせることの是非について、各参考人の見解を伺いたい。
- ・地域産業資源の活性化事業に対する国の適切な関与の内訳について、各参考人の考えを伺いたい。

## 杉田水脈君(次世代)

- ・地域産業資源の活用に関する施策が数多くある中で、今般の法改正により新たに実現可能となる点について、樋渡参考人、平石参考人及び水津参考人に伺いたい。
- ・中小企業者の受注機会の増大に関する目標を立てる際には慎重かつ簡潔、適切に行う必要があるとの村上参考人の意見に関し、具体的な留意点について伺いたい。

## 柏倉 祐司君（みんな）

- ・主要観光地だけでなくその周辺地域も含めて、訪日観光を促進するための方策について、水津参考人の見解を伺いたい。
- ・佐賀県武雄市主導で運営している自治体通販サイトに関し国の支援・関与が必要な点があるか、樋渡参考人の見解を伺いたい。

## 塩川 鉄也君（共産）

- ・地域産業資源を発掘・育成し、それを個別企業だけでなく、地域全体で活用するために必要な視点について、樋渡参考人、平石参考人及び水津参考人の見解を伺いたい。
- ・官公需において、適格組合制度の活用を促進するために必要な取組について、村上参考人の見解を伺いたい。